Ⅳ　水道経営分析

1 岐阜市水道事業業務実績表

令和5年3月31日

項　　目	本 年 度	前々年度 前 年 度	前年度に対する比率	すう勢比率 本年度	 前年度	備　　考
行政区域内人口	401,294 人	406,407 人 402,965 人	99.6	98.7	99.2	年度末現在推計市内人口
給水人口	343,091 人	347,509 人 344,571 人	99.6	98.7	99.2	年度末現在市内給水人口
普及率	85.5 %	85.5 % 85.5 %	100.0	100.0	100.0	給水人口 / 行政区域内人口
給水戸数	160,711 戸	157,092 戸 159,125 戸	101.0	102.3	101.3	年度末現在
年間総給水量	52,615,704 m^3	53,659,073 m^3 53,055,777 m^3	99.2	98.1	98.9	
年間総有収水量	38,535,185 m^3	39,396,803 m^3 38,956,673 m^3	98.9	97.8	98.9	
有収率	73.2 %	73.4 % 73.4 %	99.7	99.7	100.0	年間総有収水量 / 年間総給水量
配水管延長	2,419 km	2,402 km 2,404 km	100.6	100.7	100.1	
職員数	97 人	91 人 91 人	106.6	106.6	100.0	年度末現在 (管理者、臨時職員を除く)
1m^3あたり供給単価	134.1 円	134.1 円 133.9 円	100.1	100.0	99.9	給水収益 / 年間総有収水量
1m^3あたり給水原価	117.4 円	106.4 円 108.1 円	108.6	110.3	101.6	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入) / 年間総有収水量

注1　すう勢比率は令和2年度を基準年度とする。

2 水道事業主要経営比率

(1)平成30～令和4年度の推移

項目＼年度		岐阜市 H30	岐阜市 R元	岐阜市 R2	岐阜市 R3	岐阜市 R4	給水人口30万人以上の51事業平均 R3	全国法適用の末端給水事業平均 R3
人口 (人)		408,970	408,109	406,407	402,965	401,294	523,741	102,979
給水人口 (人)		349,695	348,961	347,509	344,571	343,091	502,333	97,379
普及率 (%)		85.5	85.5	85.5	85.5	85.5	95.9	94.6
有収率 (%)		74.5	74.1	73.4	73.4	73.2	92.1	90.1
負荷率 (%)		90.5	91.8	93.3	91.9	91.6	91.6	89.8
施設利用率 (%)		57.0	56.5	57.8	57.1	56.7	64.1	60.3
配水管使用効率 (m³／m)		22.09	21.98	22.34	22.07	21.75	23.62	19.86
最大稼働率 (%)		62.9	61.6	62.0	62.2	61.9	70.0	67.1
固定資産使用効率 (m³／万円)		10.07	10.05	10.25	10.04	9.93	7.12	6.66
供給単価 (料金収入／有収水量) (円)		134.27	134.25	134.14	133.93	134.14	167.65	171.68
給水原価 ※他会計負担金等を控除せず算出 (円)		112.11	111.45	106.41	108.12	117.44	155.90	167.74
基本料金 (家庭用10 m³当たり) (円)		869	885	885	885	885	1,212	1,594
1人1日平均有収水量 (ℓ)		308	306	311	310	308	292	297
職員1人当たり営業収益 (千円)		76,721	76,176	66,333	68,374	63,476	71,295	65,326
職員1人当たり給水人口 (人)		5,068	5,057	4,344	4,475	4,184	3,812	3,324
職員1人当たり有収水量 (m³)		569,299	565,680	492,460	505,931	469,941	406,331	360,718
有収水量1万m³／日当たり職員数(損益勘定職員)(人)	原浄配水施設関係職員	3	3	3	3	3	5	6
	検針・集金職員	1	1	1	1	1	0	0
	その他	2	2	3	3	4	4	4
	全職員	6	6	7	7	8	9	10
料金収入に対する職員給与費の割合 (%)		11.8	12.4	11.9	12.0	11.7	11.0	11.8
費用中に占める支払利息の割合 (%)		13.8	12.7	12.0	10.8	9.1	3.5	3.5
費用中に占める減価償却費の割合 (%)		48.5	48.9	51.4	51.7	49.5	37.2	36.2
有収水量1m³当たり電力使用料金 (円)		7.81	6.93	6.25	6.80	13.92	5.46	6.78
固定資産対長期資本比率 (%)		96.5	98.4	98.0	98.5	98.1	93.5	92.5
料金収入に対する企業債元利償還額の割合 (%)		53.8	52.8	51.2	50.9	50.6	23.8	24.9

注(1)決算統計による数値により算出

(令和3年度末地方公営企業の事業数)

	区分	全体事業	内法適用	県内事業数	内法適用
地方公営企業事業数	上水道事業	1,317	1,317	39	39
	簡易水道事業	470	102	9	1
	計	1,787	1,419	48	40

上水道事業の内
- 内末端給水事業は (2) 1,250 事業　内末端給水事業は (0) 38事業
- 内用水供給事業は 67 事業　内用水供給事業は 1事業

※( )内は建設中の事業数で内数である。

(2) 水道事業の主要経営比率の算出方法

① 有収率 (%) $= \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

② 負荷率 (%) $= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$

※ 負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率が高くなり、施設が効率的に働いている。

③ 施設利用率 (%) $= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

※ 施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率との関係で、施設利用率が大になった場合の原因が負荷率の向上による場合には、無条件で体質が良くなったと判断することができるが、その原因が最大稼働率にある場合は、必ずしも良くなったとは判断できない。

④ 配水管使用効率 (1m当たりm^3) $= \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

※ 配水量を導、送、配水管の延長で除した1m当たりの配水量を示し、数値が高いほど使用効率が良い。

⑤ 最大稼働率 (%) $= \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

※ 最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後の所要最大給水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大給水施設を有していることを示している。

⑥ 固定資産使用効率 (1万円当たりm^3) $= \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

⑦ 供給単価 (1m^3当たり円) $= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

⑧ 給水原価 (1m^3当たり円) $= \frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

⑨ 1人1日平均有収水量 (ℓ) $= \frac{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}}{\text{現在給水人口}}$

⑩ 職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

⑪ 職員1人当たり給水人口 (人) $= \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

⑫ 職員1人当たり有収水量 (m^3) $= \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

⑬ 有収水量10,000m^3/日当たり職員数 (人) $= \frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10{,}000m^3}$
(損益勘定所属職員数)

⑭ 有収水量1m^3当たり電力使用料金 (円) $= \frac{\text{動力費}}{\text{年間総有収水量}}$

⑮ 固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

⑯ 料金収入に対する企業債元利償還金の割合 (%) $= \frac{\text{建築改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$